

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月14日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 C R Gホールディングス株式会社

【英訳名】 C R G H O L D I N G S C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古澤 孝

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

【電話番号】 03-3345-2772

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小田 康浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自2018年10月1日 至2019年6月30日	自2019年10月1日 至2020年6月30日	自2018年10月1日 至2019年9月30日
売上高	(千円)	16,619,520	15,627,056	22,189,077
経常利益	(千円)	285,718	313,996	434,250
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	172,821	177,535	264,670
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	172,821	177,535	264,670
純資産額	(千円)	2,158,994	2,428,308	2,250,843
総資産額	(千円)	5,607,733	5,358,680	5,350,727
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.95	32.56	48.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	29.52	30.65	45.31
自己資本比率	(%)	38.5	45.3	42.1

回次		第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.56	8.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社株式は2018年10月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2019年9月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年9月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。同様に、2019年9月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年9月期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行、及び経済活動の抑制に伴う影響を受け、全産業において景況感は悪化傾向を示しております。また、同感染症拡大に伴う影響に加え、米中貿易摩擦や金融資本市場の変動など、世界経済の不確実性は極めて高く、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する人材サービス業界におきましては、2020年6月の有効求人倍率(季節調整値)は1.11倍、完全失業率は2.8%となり、構造的な人手不足は継続している一方で、前述の景気の不透明さを受けて一部の企業において採用活動を縮小・中止する傾向が高まっております。

このような市場環境のもと、当社グループにおきましては、「人のチカラとIT」の融合を事業方針として掲げ、主力の人材派遣紹介事業における継続的な労働力の提供に加え、業務効率化の支援を行うことを目的に、人材派遣紹介事業にて培ったナレッジを活かした採用支援・BPOなどの各種代行業業や、AI、RPA(注1)、OCR(注2)を活用したITソリューション事業を行っており、人手不足という大きな課題を解決するためのトータルサポートを提供してまいりました。また、近年、潜在労働力として期待されているシニア、女性、グローバル人材の活用や、障がいをお持ちの方の雇用機会の創出や処遇の確保にも注力してまいりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、当社グループの従業員の新型コロナウイルス感染防止に努めたほか、急速な市場の悪化を踏まえ、一層の経費の削減を行うなど経営資源の最適化に注力するとともに、新規顧客の開拓に注力いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うイベント活動の自粛等の影響を受け、配送やイベントの企画・集客・運営をサポートする株式会社ジョブスを中心に軟調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は15,627百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は315百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益は313百万円(前年同期比9.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は177百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

なお、当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

- (注) 1 . Robotic Process Automationの略。主にパソコンで作業している定型化された業務を、ロボットにより自動化する取り組みのこと。
2 . Optical Character Recognition/Readerの略。手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術のこと。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が494百万円減少したものの、現金及び預金が549百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が300百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が純額で228百万円、1年内償還予定の社債及び社債が純額で17百万円、未払費用が164百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が177百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2.事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要としては、主に運転資金と設備資金があります。運転資金は稼働キャストの労務費と販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。設備資金は当社基幹システム等の構築費用や新規出店及び拠点の移転に伴う改装費用です。

この資本の財源は内部資金、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約等の銀行借入によります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,810,000
計	21,810,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,452,500	5,452,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は100 株であります。
計	5,452,500	5,452,500		

(注) 提出日現在発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	5,452,500	-	437,688	-	387,688

(注) 2018年9月4日付「有価証券届出書」、2018年9月20日付及び2018年10月1日付「有価証券届出書の訂正届出書」における、2018年10月10日の新規上場にて調達した資金の用途について、2020年8月14日付で変更が生じております。

変更の理由

当社は、2018年10月10日の東証マザーズ市場への上場時に調達した資金のうち、2020年9月期において、業務効率向上のための当社グループ基幹システム「C3」の追加機能開発として52,000千円、並びにAIマッチングシステムの開発として50,000千円、事業拡大を目的とした新規出店に係る内装、造作等及び保証金として99,000千円、優秀な人員の確保を目的とした正社員の中途採用手数料として7,500千円の使用を予定しておりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的な流行、及び経済活動の抑制に伴う影響により、業務効率向上のためのシステム開発においては、開発遅延によるスケジュールの見直しを行いました。また、景気の不透明さを受けて一部の企業において採用活動を縮小・中止する傾向が高まっていることから、事業拡大を目的とした新規出店計画においては、一旦取り下げ、安全性の高い金融商品及び今後の成長のための運転資金へ充当することといたしました。

変更の内容

資金使途の変更の内容は以下のとおりであります。変更箇所は下線を付しております。

（変更前）

具体的な使途	金額（千円）	支出予定期間
業務効率向上のためのシステム開発	102,000	2020年9月期
__当社グループの基幹システム「C3」の追加機能開発	52,000	2020年9月期
__AIマッチングシステムの開発	50,000	2020年9月期
事業拡大を目的とした新規出店に係る内装、造作等及び保証金	99,000	2020年9月期
優秀な人員の確保を目的とした正社員の中途採用手数料	7,500	2020年9月期
合計	208,500	

（変更後）

具体的な使途	金額（千円）	支出予定期間
当社グループの基幹システム「C3」の追加機能開発	52,000	2020年9月期 ~2021年9月期
優秀な人員の確保を目的とした正社員の中途採用手数料	7,500	2020年9月期
安全性の高い金融商品及び今後の成長のための運転資金	149,000	2020年9月期
合計	208,500	

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,451,600	54,516	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	5,452,500		
総株主の議決権		54,516	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 単元未満株式の普通株式には、当社保有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合(%)
C R Gホールディングス 株式会社	東京都新宿西新宿 二丁目1番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年10月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,982,881	2,532,490
受取手形及び売掛金	2,582,416	2,088,063
その他	139,929	106,087
貸倒引当金	6,814	4,542
流動資産合計	4,698,413	4,722,097
固定資産		
有形固定資産	137,230	136,913
無形固定資産	138,193	144,529
投資その他の資産		
その他	387,407	368,023
貸倒引当金	10,516	12,884
投資その他の資産合計	376,890	355,139
固定資産合計	652,314	636,582
資産合計	5,350,727	5,358,680
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,169	36,464
短期借入金	350,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	304,104	244,254
1年内償還予定の社債	22,000	20,500
未払法人税等	101,822	32,494
未払費用	1,299,205	1,134,973
賞与引当金	98,709	63,861
その他	521,712	579,577
流動負債合計	2,751,723	2,762,126
固定負債		
社債	16,000	-
長期借入金	328,420	160,192
その他	3,740	8,054
固定負債合計	348,160	168,246
負債合計	3,099,884	2,930,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	437,688	437,688
資本剰余金	666,905	666,905
利益剰余金	1,145,874	1,323,410
自己株式	39	111
株主資本合計	2,250,428	2,427,893
新株予約権	415	415
純資産合計	2,250,843	2,428,308
負債純資産合計	5,350,727	5,358,680

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年6月30日)
売上高	16,619,520	15,627,056
売上原価	13,344,658	12,526,514
売上総利益	3,274,862	3,100,541
販売費及び一般管理費	2,972,894	2,784,833
営業利益	301,968	315,708
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	8
助成金収入	2,607	5,550
その他	775	409
営業外収益合計	3,390	5,968
営業外費用		
支払利息	6,429	5,110
株式公開費用	3,597	-
株式交付費	3,735	-
事務所移転費用	4,465	2,190
その他	1,412	379
営業外費用合計	19,640	7,680
経常利益	285,718	313,996
特別損失		
固定資産除却損	1,888	8,362
特別損失合計	1,888	8,362
税金等調整前四半期純利益	283,830	305,633
法人税、住民税及び事業税	97,375	101,500
法人税等調整額	13,633	26,597
法人税等合計	111,009	128,098
四半期純利益	172,821	177,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	172,821	177,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	172,821	177,535
四半期包括利益	172,821	177,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,821	177,535
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症による影響につきましては、国内における緊急事態宣言の解除等により経済活動再開の動きが見え始めておりますが、当社グループの第3四半期連結累計期間の実績、現時点で入手可能な情報等に基づき、当該影響が少なくとも2020年9月末まで続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性を検討の上、会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確定要素が多く、今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	30,337千円	43,055千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本等の著しい変動

当社は、2018年10月10日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年10月9日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式550,000株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ283,360千円増加しております。また、2018年11月7日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式202,500株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,328千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における資本金は437,688千円、資本剰余金は666,905千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、人材派遣紹介関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	31円95銭	32円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	172,821	177,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	172,821	177,535
普通株式の期中平均株式数(株)	5,408,916	5,452,395
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	29円52銭	30円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	446,023	339,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社株式は、2018年10月10日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から前第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

C R Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC R Gホールディングス株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C R Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。